

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	01030101-14-135
基本事業：	02	様々なニーズを受け止め、支援するための仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員・児童委員の活動日数 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
民生委員・児童委員及び主任児童委員			民生委員法に基づき、民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員の候補者を推薦する。 推薦会の日時等を設定し、委員（定数14人以内）出席の上、民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者が適任であるか審議し推薦する。 3年に一度の一斉改選の際には、候補者全員について行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員法に定める民生委員推薦会設置により、民生委員・児童委員候補者を審議し、適切に厚生労働大臣（県知事）に推薦する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
民生委員数		人	141	143	150	159			159
5. コスト									
事業費		計	千円	75	8	613	261		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	75	8	613	261				
正職員人工数		人工	0.58	0.61	0.53				
正職員人件費		千円	4,533	4,894	4,442				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,608	4,902	5,055	261			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況>民生委員数は増加している。 <原因>欠員となっている地区に働きかけ、候補者の推薦があれば滞りなく推薦会を実施している。 また、令和7年度の一斉改選に向けて令和6年度より取り組んでおり、定数増とする予定である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
民生委員推薦会委員の現委員は令和4年9月から令和7年8月まで、となっている。（任期3年） また、民生委員・児童委員の現委員の任期は令和7年11月30日までであり、令和7年度一斉改選のため候補者全員の推薦会を予定している。			備考・特記事項 or 進行管理欄						